

現代社会主義論ノート

(『関西大学商学論集』第47巻2・3号合併号、2002年8月)

現代資本主義は、旧ソ連・東欧諸国の社会主義体制を好敵手とする体制ゲームにおいてその存在意義を確保してきた。しかし、社会主義体制が崩壊して以降、現代資本主義は、国際テロ組織・支援国をその代役に仕立て上げようとしているが、基本的には一人ゲームを余儀なくされ、非常に逆説的ではあるが、その存在意義をますます希薄にしている。しかもその実態は、グローバリゼーションの名の下に正当化されているアメリカ市場原理主義の暴走が、新興工業諸国、発展途上諸国、さらには移行経済諸国を苦しめ、先進諸国民の生活をも不安定に陥れているという、およそその存在の正統性に対して人々の間に疑念を呼び起こさずにはおかないほどのものである。現代資本主義批判としての現代社会主義がいままさに求められている。

しかし、既存社会主義体制の崩壊は、人々の社会主義に関する方向感覚を麻痺させてしまった。

既存社会主義体制は、たとえその粗悪な実態であったとしても、自らの理論的基礎をマルクスの資本主義論、マルクスの資本主義批判＝社会主義論に置いていた。それが崩壊したという現実には、その理論的基礎であるマルクスの資本主義論、マルクスの資本主義批判＝社会主義論にまで遡って、社会主義研究の自己批判を要請する。そしてこの延長線上で、既存社会主義体制の比較経済システム分析が行われ、その崩壊の原因が解明されなければならない。社会主義研究を既存社会主義研究に矮小化し、それ故に既存社会主義体制の相対化において後を取った社会主義研究者のかつての研究姿勢が問われている。

社会主義論を現代において再興するにはどうしたらよいのか。

小論は、このような問題意識の下で書かれた現代社会主義論ノートである(注1)。

1 現代資本主義論

現代資本主義は、金融自由化による金融システム改革とIT革命に促迫された金融技術革新に主導されて、1990年代以降、金融資本の瞬時・無差別の自由移動(短期利益の追求と投機活動)を保障する各国金融市場の全面開放(金融市場統合)をグローバリゼーションの名の下で追求する新たな段階に移行している。アメリカ資本主義は、大規模なM&A、情報関連設備投資と連動して遂行した徹底したダウンサイジング(雇用リストラ)、得意分野への資源集中と不得意分野の切り捨て(アウトソーシング)、金融自由化による金融・為替・証券市場の活性化、世界資本の集中と潤沢な資金供給等を通じて景気回復軌道に乗ることに成功し、グローバリゼーションの流れを先導している。これに対して、深刻なバブル後遺症に見舞われた日本資本主義は、総額136兆円に上る公共投資を行ったにもかかわらず景気の底を徘徊するところとなり、アメリカ資本主義の成功を羨望の眼で眺めつつ、「構造改革なくして景気回復なし」の掛け声の下に新自由主義改革(規制緩和＝市場開放と財政構造改革)を急いでいる。

1990年代以降の資本主義のあり方は、もちろんソ連型社会主義の崩壊によっても大きく規定されている。なぜなら、ソ連型社会主義の存在は、資本主義世界の社会主義(＝資本主義批判)勢力にとって相応の現実的あるいは精神的な拠り所となっており、資本活動の自由に対する一定の抑止力機能を果たしていたのであり、したがって体制としての資本主義は、ソ連型社会主義およびそれに直接・間接に支援された社会主義勢力を無視ないし軽視して利潤追求の自由を享受することができなかったからである。ソ連型社会主義の崩壊は、各国内部のあるいは国際的な社会主義勢力に対する資本主義の側の一切の気兼ねを取り払ってしまった。冷戦構造下であれば、これほどまでに露骨な規制緩和、市場開放要求に対して、国内外の社会主義勢力の反対運動は、あるいはそれを利用した民族資本勢力の「国益」擁護の抵抗は、現実的な成果を上げうるほどに激しくあるいは巧妙に繰り広げられていたことであろう。

グローバリゼーションについてはさまざまな側面から研究が行われており、例えばそれは、「近代の社会生活を特徴づける相互結合性と相互依存性のネットワークの急速な発展と果てしない稠密化を意味する」(注2)と考えられているが、私は、その経済的な本質を、アメリカ資本主義の諸制度のグローバル・スタンダード化、あるいはアメリカ的市場主義で世界経済全体を染め上げる動き、と捉えている。この観点からすると、現代資本主義の課題は、各国資本主義がグローバリゼーションにどのように対応するのか、各国経済の構造改革の指針をアメリカ的市場主義に求めるのか、あるいはなんらかの新しい指針を発見するのか、という問題を解決することの中に求められることになる。

ここで、社会主義論再興の足がかりをうる観点から、グローバリゼーションの本質を的確に捉え、反グローバリズムの立場から現代資本主義の課題の解明に挑む2人の論者、ロナルド・ドーアと金子勝を取り上げ、彼らの

議論における現代社会主義論的側面を抽出することにしよう。

ロナルド・ドーアは、1980年代以降の米英のネオ・リベラリズムについて次のように述べている（注3）。

今日の資本主義は、市場諸力が、そして広汎な金融業がますます大きな役割を果たすようになってきている。この「マーケティング」（市場化）と「フィナンシャル化」（金融化）は、4つの「根本原因」、すなわち、技術の変化とグローバリゼーション（飛躍的な技術進歩による通信・交通の低廉化とグローバル化の進展）、社会政策分野からの国家の大幅撤退（低い税金・小さな政府）、起業家精神の鼓舞を通じた国際競争力の強化（競争至上主義）、「神の見えざる手」原理への回帰（政治や行政によるよりも、市場に任せの方がより効率的で公正な資源配分ができるという信念・消費者主権）によってもたらされた。米英のネオ・リベラリズムを躍動させるこれら4つのエンジンは、金融の規制緩和、新しい金融商品の開発、先物やデリバティブ市場の発達、株式市場への膨大な資金流入、直接資本市場からの資金調達、金融に通じた経営者による企業支配、資産価格インフレの発生、相場の変動激化、投機の常態化、国民所得における利潤部分増大圧力、金融市場自由化圧力などのルートを通じて、最終的には「株主価値が会社経営者の唯一正当な目標であると説かれるようになる」という1点に向けてすべての社会諸力を集中させる。

社会的活力の源は市場競争であるが、その市場は市場一般ではなく、金融市場という特定の市場であり、それこそがすべての市場のペースメーカーとなっている。人々の主要な関心は、金融資産、資産効果、資本所得、金融ギャンブル、金融サービスなどに向かう。金融業（金融関連の情報産業の大部分を含む）はいまや最大の輸出産業となり、伝統的な製造業の諸部門に取って代わって国際競争力の中心的な担い手である、と。

ドーアは、このような米英型市場主義は、例えば年金に関して、年金を税金と社会保険とで賄うことは近い将来不可能になるのであるから、皆他人に頼らず、自分自身で自分の老後のために貯蓄しなければならない、と説くが、その貯蓄の利息はどこから来るのか、現役勤労者から利息や収益を取り立てる市場の力は、彼らに税金や社会保険料の形で必要額を支払うよう説得する政治の力よりそんなに強いものなのか、として、米英型市場主義に疑問を呈する。そして彼が、制度的取り決めによる市場の力の軌道修正の可能性、労働倫理・動機付け、貯蓄への誘因、所得分配等への制度的取り決めの影響力、再分配を正当化するための共同体としてのまとまりの重視、といった諸問題を考慮すべきであるというとき、それは現代資本主義の課題に関するドーア流の婉曲な表現をなす。長期的コミットメントがその場かぎりの市場主義を抑制し、プロダクティヴィズム（生産主義）がフィナンシャル化を抑制してきた日本型資本主義は、あるいは共同決定制のドイツ型資本主義は、憂うべき現象であるマーケティングとフィナンシャル化の流れを阻止しうるか。この問題に対するドーアの答は、それら資本主義は現状を観察するにすぎず米英型資本主義への同化を減速できても、阻止することはできない、しかし、少なくとも今後10年については断定的な結論を下すことを差し控えたい、という消極的なものである。ただし、この一定の態度保留の背景には、もしこの間にウォール街のバブルの崩壊・アメリカ経済の不況の深刻化・グローバル資本主義の危機が発生するならば、日本と、ドイツを先頭とするヨーロッパ諸国が前面に立って、「社会のために国民国家の権力を復活強化するさまざまな試み・自由で公正な市場を監視するだけでなく、国内の経済活動を社会的な規範と制度の枠の中にはめこもうとする試み」を実施し、「貧富の差が極端でなく、市民意識が深く根づいている社会」の実現に向けて努力するかもしれない、といった状況変化による外的ショックへの期待が存在する。

金子勝は、グローバリゼーションの本質は、市場が世界規模に広がってボーダーレス化するという表面的現象にあるのではない、それは、製造業分野で後発国のキャッチアップを受けた覇権国アメリカが、基軸通貨の特権を最大限利用して覇権を維持しようとする動き、冷戦終了後も冷戦型のイデオロギーの残像に寄り掛かりながら、なお強引に覇権国であり続けようとする「無理」に他ならず、貿易赤字の膨脹、対外債務の累積、ドル信認の低下を阻止するための国際決済通貨としてのドル使用の強制、巨額の資金流入による貿易赤字のファイナンス流入する海外資金の再投資先の確保、新興工業国や発展途上国を含めたグローバルな規模での金融自由化政策の展開、つまり金融自由化政策による世界大でのドル流通・還流システムの構築、そしてこれを正当化しようとする市場原理主義の暴走に他ならない、と述べる（注4）。このようなグローバリゼーションは現代資本主義にどのような課題を付きつけているのか。反グローバリズム勢力はどのような戦略をもって対抗すべきなのか。

金子は、個人では対応できない人々が共通して抱えるリスクを社会的に共同で処理する仕組みをセーフティネットと呼び、グローバリゼーションによって破壊されたセーフティネットを張り替えることがいままさに求められているという。既存の狭いコミュニティを単位とするセーフティネットはコミュニティの閉鎖性を破壊する市場の拡大によって機能不全に陥り、そのたびに権力性と公共性を抱き合わせにしながら、セーフティネット機能はより広い上位のコミュニティに押し上げられてきた、というのがこれまでの資本主義的市場拡大の歴史法則であり、これにもとづくなら、グローバル・レベルへの市場の拡大は、世界国家、世界中央銀行、世界貨幣というようなグローバルなセーフティネットの構築を必要とするはずであろう。ところが金子は、このオル

タナティブは現状ではリアリティがないとして、市場の拡大によるより上位のコミュニティへのセーフティネットの押し上げという歴史の運動を逆転させ、グローバル・レベルからリージョナル・レベルへ、国民国家レベルからローカル・レベルへと、より下位のコミュニティに向かってセーフティネットを張り替えていく戦略こそが必要であると主張する。複数の国民国家にまたがるリージョナル・レベルでの通貨・金融協力、各リージョナル間への協力関係の拡大、利子・投機的活動・為替変動から自由な無数の地域通貨の創出、中央政府の所得再分配機能によるナショナル・ミニマムの保障（制度の一元化）と社会保障のローカル・レベルでの地方分権化政策の最適ミックスなどがその内容である。歴史の運動の逆転の根拠は、神野直彦によって与えられている。すなわち、「グローバル化・ボーダーレス化が進めば、国籍に拘束されない人間関係が拡大していく。しかし、グローバル化した国籍に拘束されない世界が拡大すればするほど、人間の生活は地域共同体つまりコミュニティへの帰属を希求するようになる。つまり、グローバル化は、人間の生活の場として、固有の言語や文化などを醸成する地域共同体の形成を内包しながら展開していくことになる。」と（注5）

金子は、いま一つのセーフティネット張り替え戦略として、政府部門と市場の双方に公共空間を絶えず制度的に埋め込んでいく戦略、すなわち、社会的共同性（リスク・シェア）を拡大し、政府や市場に対する操作可能性を人々の手の届くところに手繰り寄せ、人々の自己決定権を高める戦略を提案する。特に市場に関しては、その中に共同性のニーズと相互信頼に基づく社会的交換（単なる貨幣的交換よりも人と人の信頼関係をベースとする）のネットワークを積極的に張り巡らせていけば、「市場の暴走」が人々の生活を直撃する度合いを小さくするだけでなく、市場自体を作り変え、市場を自らの手に取り戻していくことになる、と主張している。

金子の議論は、明らかに現代資本主義認識が現代社会主義論と接合する好個の事例をなしている。

2 社会主義体制の崩壊と社会主義論

現代社会主義論を構築するに当たって、既存社会主義体制の崩壊という現実を社会主義論の中にどのように位置づけるかという問題は避けて通ることができない。ここで、社会主義論の発展の観点から社会主義体制崩壊の意義を考察している2人の論者、藤田勇と芦田文夫を取り上げ、彼らがどのように現代社会主義論の方向を見出そうとしているかを検討しよう。

藤田勇は、社会主義の歴史を3つの段階、すなわち、18世紀末のフランス大革命から1870年代までの第1段階、1880年代ないし90年代から20世紀末までの第2段階、そしてそれ以降の第3段階に分け、旧ソ連等の一部の国々における社会主義革命と社会主義づくりの実験、そこで形成された特定の社会体制の歴史的形態の崩壊という現実をこの200年余の人類史の中に位置づけつつ、社会主義体制崩壊の歴史的意義を次のように述べている（注6）

社会主義づくりの過程で形成されたのは、「スターリン体制」と「スターリン現象」によって特徴づけられる「ソビエト型社会体制」、すなわち「権威主義的・集権的な社会」、「強固な党・国家癒着型の権威主義的な官僚的支配体制」であった。しかし、旧ソ連をこの社会主義からの変質という側面においてのみ捉えるのは一面的であり、そこにはポジティブな社会主義的要素、社会主義を積極的に支持し、創造的な社会主義的営みに献身するという側面も存在したことは認めなければならない。とはいえ、スターリン時代、ブレジネフ時代に、社会主義建設の担い手、主体は上からかなり系統的につぶされてしまった（注7）。だからこそ、資本主義への移行を決定づけた1991年のクーデターのときに、「社会主義についての国民的抵抗がない、社会主義の枠内でオルタナティブを求める勢いがどこにもない、一部の共産党員や知識人などによるそういう動きもありましたけれども、国民的にはクーデターを糾弾し、社会主義をもう1回再生させるという動きがなくて、『社会主義だめ』の合唱で埋め尽くされる」ということになったのであった。そして、社会主義づくりの主体つぶしの裏側では、集権的システムの中に個別的・私的な利害追求のモチーフによって動く取引関係、官僚的市場関係、ノーマンクラツォーラ的地位・権限の私有財産化とその交換）関係が形成され、さらには、集権的な計画経済でカバーできない部分において闇の経済が形成される、という事態が進行した。これこそが、資本主義への転化の基盤をなしたのである、と。

藤田は、一方では、「曲がりなりにも、いびつな形ではあったけれど、社会主義づくりの道で作りあげてきた一定の体制」、変質したとはいえ社会主義的な体制が、ゴルバチョフ・エリツィン主導下で体制転換し、資本主義に不可逆的に移行しつつある、すなわち体制としての社会主義は崩壊したが、他方では、社会主義の社会思想としての側面や運動としての側面が同時に崩壊したわけではなく、いままさに第3段階の社会主義を迎えている、と述べる。そして、人々をしてオルタナティブの探求に向かわしめているのは、深刻な矛盾をはらみ、それをますます拡大させている現代資本主義それ自体であり、その危機は、人間の生存にとって不可欠な基本的な生産財の共同管理、共同制御を通じた諸個人の自由・平等のいっそうの拡大・深化、民主主義のいっそうの発展、個人

の尊厳を基礎において人間の共同生存を個人本位ではなく社会本位で組み立てていく方向、すなわち政治的解放と社会的解放、政治的自由・平等と社会的自由・平等との統一において達成される社会主義(あるいは共同主義、共生主義)によって打開するほかはない、と主張する。藤田によれば、このオルタナティブの可能性は、第2段階で蓄積された社会主義運動の経験、自由・平等・民主主義の運動によって担保されており、これが新しい社会主義を構想する上での基礎となる、しかも、新しい社会主義は、幸いなことに旧ソ連の負の経験から、自由・平等・民主主義の運動は社会主義の道に入っても継続する、また、旧ソ連で見られたような政治的・理論的権威主義に陥らないようにするには高度な文化水準を持つ文明化された厚い勤労者層、新しい文化創造の積極的な担い手を創り出す必要がある、という教訓をその指針として引き出すことができる、という。

芦田文夫は、藤田と同様のアプローチの仕方では経済と経済学の領域から追跡の枠組みを設定する必要があるとして、『『現存社会主義』体制の改革と転換の過程が、市場メカニズムの導入と結びついて行われてきた』のであるから、「文明史の流れのなかで『市場経済』をどう位置づけていくのか」という問題を解かなければならない、と主張する(注8)。芦田によれば、体制内改革は、企業集団の経営や個人の労働の自主性の拡大と効率性の向上を目指して、利潤、賃金、所得分配=生産物分配の次元に市場メカニズムの導入を図り、以前には「国家」の下にいわば一枚岩的に覆われていた「経営」と「労働」の機能を蘇生させ自立化させていったが、それは、さらに生産手段(資本)と労働の相互関係の次元にまで推し進められるべきであった、しかし、体制崩壊によってそれは成就しなかった、今日の体制転換過程において、現実的な紆余曲折はあるが、市場化が生産物の次元から、さらには生産手段の「所有」や「経営」、「労働」の次元にも及んで、それぞれの機能の自立性と効率性の展開が成し遂げられていくべきであり、この「所有」や「経営」、「労働」の自立化と効率化の展開こそが移行における基礎および基本の過程をなす、という。もちろんその際、「市場化」や「資本の市場化」の否定面は、それを包摂していく企業や地域の次元からと国民経済の次元からの民主的な規制や誘導によって克服されていかなければならない、と付け加えることを忘れてはいない。

かくして、体制転換が向かうべきなのは、「資本主義」と「社会主義」のジンテーゼではなくて、労働の人間化と社会化が真に達成された「新しい社会主義・共産主義」でなければならず、なによりも市場経済が止揚されていくところのものであり、その市場経済の止揚は、体制内改革の過程で先行した「市場経済化」と「企業の自主性」に比べて著しく立ち遅れた「民主化」と「生産や管理の主体・社会の主体」の形成、あるいは労働と人間の要因の位置づけが、「文明的な市場経済化」と並んで追求されていくなかで達成されていく、ということになる。そして、そこに出現するのは、「企業や個人の自立性に立脚し、市場をベースに、所有と経営と労働の多様な形態が混合的に存在する、そしてマクロのレベルからの間接的・誘導的な計画と企業や地域の下からの規制や参加によって民主的に制御されていく」経済だという。

既存社会主義体制の崩壊は、藤田の議論においては自由・平等・民主主義の運動のいっそうの発展と新しい文化創造の積極的な担い手の育成が、そして芦田の議論においては所有の次元への市場化の徹底と民主化=生産や管理の主体・社会の主体の形成が、それぞれ新しい社会主義にとって枢要であることを知らしめる契機として位置づけられている。

3 現代社会主義論の構想

以上の現代資本主義論、既存社会主義体制論を踏まえて、現代社会主義論をいかに構想すべきか。

芦田の社会主義論は、一方での「所有・経営・労働のすべての次元における市場化の徹底」、「企業や個人の自立性に立脚し、市場をベースに、所有と経営と労働の多様な形態が混合的に存在する経済」と、他方での「民主化=生産や管理の主体・社会の主体の形成」、「マクロ・レベルでの間接的・誘導的計画化と企業・地域等のミクロ・レベルでの規制・参加・制御」の組み合わせにおいて構想されている。前者については、いかにも未だ市場化の不十分な移行経済諸国の課題に配慮した議論であり、先進資本主義諸国をも包含した社会主義論としては相応しくない。ドーアや金子の議論からも明らかのように、グローバリゼーションの名の下に暴走するアメリカ型市場原理主義は、芦田のいう「市場化」のまさに極限状態を意味するからである。これに対して、後者は、あるいは藤田のいう「政治的解放と社会的解放、政治的自由・平等と社会的自由・平等の統一において確保される個人の尊厳」、「自由・平等・民主主義の運動のいっそうの発展と新しい文化創造の積極的な担い手の育成」は、それが政治=民主主義を媒介として制度化される社会的な規制、その主体としての市民の文化的成熟を意味し、市場原理主義の暴走を食い止める役割を担うものである以上、現代社会主義論の重要な構成要素となる。

ところで、市場原理主義の暴走という問題を十分に認識しつつも、なお「市場化」が主張される意味はいったいどこにあるのであろうか。それがとりわけ既存社会主義体制の崩壊という現実を踏まえて主張されている点に注目するとき、商品生産、市場経済、生産財の資本家的私的所有の否定の上に構想されたマルクスの社会主義論

の再検討という課題が立ち現われてくる。

エンゲルスは、『空想より科学へ』において、「商品生産を基礎とする社会の特色は、生産者が彼自身の社会的関係に対する支配力を失うことである。……そこにあるのは社会的生産の無政府性である。……中世社会では、……交換は限られ、市場は狭く、生産方法は安定していて、外に向かつては地域的封鎖、内に向かつては地域的団結があった。……ところが、商品生産が拡大するにつれて、とくに資本主義的生産方法が登場してからは、……旧来の紐帯はゆるめられ、旧来の封鎖の枠は破壊され、生産者はますます独立のバラバラの商品生産者となった」という認識に立って、「社会による生産手段の没収とともに、商品生産は除去され、したがって生産者に対する生産物の支配も除去される。社会的生産の内部における無政府状態に代わって、計画的、意識的な組織が現れる」という社会主義論を展開している。既存社会主義体制がこれを忠実に実現しようとしたことは明らかである。それは、実際、生産手段の社会的所有、計画的経済組織の創出、商品生産の除去、生産者あるいはその社会的関係に対する生産物の支配の除去、社会的生産の無政府性の除去を相応に達成した。しかし、他方では、生産力の発展に関してはそれは資本主義体制に大きく後れを取り、物質文明の前進という側面では明らかに敗者となってしまった。これをマルクスの『経済学批判』序言の「一つの社会構成体は、それが入れうるだけのすべての生産力が発展しきるまでは決して没落するものではなく、また、新しい、より高度の生産関係は、その物質的な存在諸条件が旧社会自体の胎内で孵化し終わるまでは決して従来のものにとってかわることはない」という文脈の中で捉えるなら、市場経済の性急な廃止ではなく、その全面的な開花こそが追求されるべきであった、「市場経済の止揚」はその先に現われるはずであった、ということになる。

生産力の発展という市場経済の肯定的側面と、生産者あるいはその社会的関係に対する生産物の支配（物象化）、社会的生産の無政府性というその否定的側面は、どのように統一的に把握することができるのか。前者にもとづいて市場経済の全面的開花を追求するなら、後者は極限に達するであろう。これは、まさに現代資本主義のうちに現出しているところである。逆に、後者にもとづいて市場経済の性急な廃止を行うなら、前者は窒息してしまうであろう。これは、既存社会主義体制の経験によって実証された。

「社会的生産の計画的、意識的な組織」が生産力の発展に失敗したことの意味は重大である。なぜなら、人類が生産力の発展を追求する限り、市場経済の下に止まらざるをえないことになるからである。生産力の発展を追求しないのであれば、市場経済からの離脱もありえようが、人類が物質文明の枠内に止まる限り、生産力の発展を通じた物質的富の増大を追求し続けることとなり、市場経済に止まらざるをえない。しかし、そうすると、現代資本主義が市場原理主義の暴走という局面において当面しているように、市場経済の否定的側面は先鋭化し、これをなんらかの方法で阻止しなければならない。もしそれが市場経済に対する規制の制度化ということであれば、生産力の発展は相応に阻害されるであろう。市場経済を生産力発展の側面と物象化、無政府性の側面の二項対立で捉える限り、議論は堂堂巡りをして、出口を見出すことはできない。

エンゲルスは、商品生産が中世社会の紐帯、外に向かつての地域的封鎖、内に向かつての地域的団結を破壊すると述べた。地域的封鎖の破壊についてはさておくとして、社会的紐帯や地域的団結が破壊されると、地域社会の生活はどのように確保されるのか。もし社会的紐帯や地域的団結がなんらかの形で再生されなければならないとしたら、それらを破壊した商品生産は除去されなければならないのか。社会による生産手段の没収を通じた商品生産の除去は、物象化論と無政府性論によって根拠づけられている。だが、それではことは済まなかった。

商品生産、商品交換、市場経済には、いま一つの重要な側面がある。商品生産は、人々の社会的関係を商品化（物象化）するが、しかし、それによって社会的関係を切断するのではなく、むしろ貨幣流通と市場の拡大を通じて社会的関係を人々の直接的な関係の狭い限界から解放して、多様化し、豊富化するのである。そして、商品生産のこの側面において、人間の発達 = 社会化（社会的評価にもとづく自己実現）が促されるのである。生産力発展の観点に加えて、社会的関係の多様化・豊富化、人間発達の観点からすれば、商品生産、商品交換、市場経済は除去されるべきものではない。

ただし、ここには社会主義論の観点から解かれるべき問題が2つ存在する。1つは、商品生産の除去に関連したマルクス社会主義論の誤りはなにに由来するのかという問題である。これは、既存社会主義体制の崩壊をいかに総括するかという点に関わるきわめて重要な問題であり、マルクスの価値論にまで立ち返って検討すべき問題であるが、紙幅の関係で省略せざるをえない（注9）。

いま1つは、商品生産、商品交換、市場経済の維持・発展は、多様化し豊富化する社会的関係を物象化と無政府性によって周期的に分解の危機に立たせる、すなわち、それらに起因する経済的混乱が社会的混乱（社会的関係の切断）を惹起することを相変わらず不可避とするが、これにどう対処するかという問題である。

実は、この問題への対処方法はすでに与えられている。先に見たドーアの提言、すなわち制度的取り決めによる市場の力の軌道修正、労働倫理・動機付け、貯蓄への誘因、所得分配等への制度的取り決め、再分配を正当化するための共同体としてのまとまりの重視、社会（貧富の差が極端でなく、市民意識が根づいている社会）のた

めに国民国家の権力の復活強化（自由で公正な市場の監視、国内の経済活動に対する社会的な規範と制度の枠の設定）、金子の提言、すなわちグローバル・レベルからリージョナル・レベル、国民国家レベル、ローカル・レベルへと、より下位のコミュニティに向かってセーフティーネットを張り替える戦略、政府部門と市場の双方に公共部門を絶えず制度的に埋め込んでいく戦略（社会的共同性を拡大し、政府や市場に対する操作可能性を人々の手の届くところに手繰り寄せ、人々の自己決定権を高める戦略）藤田の提言、すなわち政治的解放と社会的解放、政治的自由・平等と社会的自由・平等の統一において確保される個人の尊厳、自由・平等・民主主義の運動のいっそうの発展と新しい文化創造の積極的な担い手の育成、そして芦田の提言、すなわち民主化＝生産や管理の主体・社会の主体の形成、マクロ・レベルでの間接的・誘導的計画化と企業・地域等のミクロ・レベルでの規制・参加・制御などは、まさにそれに当たる。要するに、経済的混乱については、制度的取り決め、マクロ・レベルでの間接的・誘導的計画化などを通じてそれを極力抑止し、経済システムの問題として処理することが不可能な社会的混乱については、社会システムの問題として処理する、すなわち、それを吸収するためにセーフティーネットの張り替えを通じて柔軟な社会システムを構築するのである。さらには、自由・平等・民主主義の運動のいっそうの発展を通じた政治システムの成熟もまた、経済的混乱による社会的混乱の増幅を阻止するとともに、社会的混乱の鎮静化を図る上で不可欠な要因となるであろう。なお、「市場経済の止揚」については、金子がいう「政府部門と市場の双方に公共部門を絶えず制度的に埋め込む作業を通じて市場自体を作り変え、市場を自らの手に取り戻していく道」、あるいは、神野がいう「自発的協力原理にもとづく社会システムが、市場原理にもとづく経済システムと強制的協力原理にもとづく政治システムの方向に拡大し、経済システムと社会システムを融合させる道」を辿りつつ、市場原理主義の暴走を抑止する、というに止めるべきであろう。

かくして現代社会主義論は、経済システム、政治システム、社会システム間の新たな相互関係をいかに創造するか（3つのシステムを統括する国家＝行政システムと財政の機能・役割は重要である）、これらのシステム内およびシステム間のニッチを等身大の経済・政治・社会3次元統合組織でいかに埋め尽くすか、そしてこれらのシステムは同じ人間の3次元の営みなのであるから、経済的自由と政治的自由と社会的自由の統一において人間社会の再生産、人間の発達をいかに実現するか、という方向で構想されるべきであろう。そしてそこに現れてくる現代社会主義は、日常性の中に組み立てられていく運動、制度であって、「革命」を経て到達する彼岸の体制ではもうとうありえない。

注1 京都大学大学院木原研究室の社会主義経済研究を木原正雄教授とともにリードしてこられた長砂實教授の学恩にこの小論をもって多少なりとも報いることができるとすれば、筆者のこの上ない幸せである。

注2 ジョン・トムリンソン『グローバリゼーション』青土社、2000年。

注3 ロナルド・ドーア『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社、2001年。

注4 金子勝『反グローバリズム』岩波書店、1999年。

注5 神野直彦『人間回復の経済学』岩波新書、2002年。

注6 藤田勇「社会主義研究の新たな視点と課題（上、下）」、『経済』1996年5月号、6月号。

注7 上島武の「テルミドール論」も参照（『ソ連崩壊史』窓社、1996年）。

注8 芦田文夫『ロシア体制転換と経済学』法律文化社、1999年。

注9 拙稿「マルクス価値論における使用価値捨象の誤謬」、『松山大学論集』、第13巻第4号（2001年10月）および「マルクス剰余価値論批判」、『松山大学論集』、第13巻第5号（2001年12月）を参照されたい。